

2017年ドイツ連邦議会選挙と政党政治のゆくえ

坪 郷 實

1. ドイツの選挙政治

（比例代表制下の連立政権）

本稿では、2017年9月24日に行われたドイツ連邦議会選挙結果の政治的意味を考え、今回初めて連邦レベルで議席を獲得した「右翼ポピュリズム政党」といわれる「ドイツのための選択肢（AfD）」に投票している有権者は誰なのか、今後成立するメルケル大連立政権の政策動向、最後にドイツ政党政治のゆくえを探ってみよう。

ところで、選挙は、選挙制度や選挙戦、選挙における投票行動だけにとどまらず、政党システム、政権の形成、議会制度において要の位置にある。また、選挙制度がどのように機能するかは、その国の政党システム、議会や政府、さらに政治教育や政治文化によって大きく違う。そのために、選挙政治という用語が使われている（坪郷, 2004, 81.）。本稿では、選挙政治の観点から、2017年ドイツ連邦議会選挙と政党政治のゆくえをみていこう。

ドイツの選挙制度は、「候補者選挙（小選挙区制での選出）を加味した比例代表制」と表現されている。日本の選挙制度の小選挙区制と比例代表制の「並立制」に対して、ドイツは比例代表制と小選挙区制の「併用制」と紹介されるが、正確な表現ではない。ドイツの制度は、比例代表制により、ある政党の獲得する議席数が決まり、その後ある政党の州毎の議席が配分される。その際、まずその州のある政党の小選挙区の当選者が確定し、足りない議席数がある政党の州候補者名簿から順位順に当選者が決まる。この州への議席配分の段階で、州の当選者よりも多くの小選挙区の当選者がいた場合は、その当選者は超過議席としてある政党の議席数に追加される。この超過議席が比例代表選挙での結果をゆがめることから、改正が行われ、超過議席に対して他の政党への調整議席が追加されるようになっている。このように、ドイツの基本的制度は、比例代表制である。なお、議席配分の計算方式として、ドント式から始まり、ヘア＝ニーマイヤー式を経て、現在、サン＝ラグ式が採用されている。

有権者は選挙の際に2票を行使し、第1票は小選挙区の候補者に、第2票は政党の州候補者名簿（投票用紙には、名簿上位の5名の名前が掲載されている）に対して投じられる。1枚の投票用紙に印刷されたものにチェックする投票方法である。なお、5%阻止条項があり、第2票で5%以上を獲得するか、あるいは少なくとも3小選挙区で議席を獲得した政党にのみ、議席が配分される。この条項は、ヴァイマル共和国の教訓から、数多くの政党が議席を獲得し、連立政権の成立が困難にならないように作られたものである。

（ドイツの選挙政治の特徴）

ドイツの選挙政治（坪郷, 2004, 81-88. を参照）では、第1に、選挙での勝利や政権の継続には、首相候補者の役割が非常に大きい。またドイツの比例代表制の下での選挙は、政党を選択する選挙である。メディア社会において、その政党を体現する首相候補者がいかに有権者にアピールをするかが重要である。これまでの首相候補者は、州首相を経験したものの多い。

第2に、選挙では、政治争点が何かはその帰趨を決める。有権者にとって、その政党がどの政策分野で実績を上げられるかが、重要である。政党は、選挙で生き残るために、政治理念と共に、具体的な政策イメージを獲得することが不可欠である。例えば、キリスト教民主同盟・社会同盟（両党は姉妹政党で共通会派を構成、CDU・CSUと略）は、保守政党であり、経済運営に優れているのに対して、社会民主党（SPDと略）は社会的公正を実現する政党である。90年同盟・緑の党（緑の党と略）は、環境保護に能力を発揮する政党であり、近年は「エコロジーと社会的公正」を掲げる。ドイツでも、選挙毎に支持政党を変える「政党支持なし層」が増大しており、毎回特定の政党に投票する「ある政党と一体感を有する基幹的支持者」は減少している。

第3に、政権は基本的に連立政権である。また、小政党も連立政権を成立させるために主導権をとることが可能であり、政権を創出する「かなめ政党」という位置づけがありうる。2013年選挙までは、CDU・CSU、自由民主党（FDPと略）が属する保守リベラル陣営と、SPD、緑の党、左翼党が属する左翼陣営という2陣営論が議論されているが、この両陣営を超えた連立政権の可能性もある。1998年選挙では、与野党が入れ替わる政権交代を経験したものの、今回も、2005年選挙以降3度目となる大連立政権が成立し、常態化している。これまで大連立政権は過大な政権であり、野党が弱い状態はデモクラシーにとって望ましくないと批判されている。

第4に、政党システムは、1983年までのCDU・CSU（姉妹政党であり、常に同一会

派を組むので1政党と数える)、SPD、FDPの3政党制から、緑の党を加えた4政党制、ドイツ統一後の民主社会主義党(PDS)、後に左翼党を加えた5政党制から、2017年選挙では、ドイツのための選択肢(AfDと略)を加えた6政党制へと変容している。

(スーパー選挙年)

2017年は「スーパー選挙年」といわれ、大統領選挙(2月12日)、ザールラント州議会選(3月26日)、シュレーズヴィヒ=ホルシュタイン州議会選(5月7日)、ノルトライン=ヴェストファーレン州議会選(5月14日)、連邦議会選挙(9月24日)、ニーダーザクセン州議会選(10月15日)と、6つの選挙が続いた。大統領選挙では、SPDのシュタインマイヤー前外務相が、CDU・CSU、SPD、緑の党、FDPの賛成を得て、選出された。

9月の連邦議会選挙の前哨戦となった大統領選に続く州議会選挙では、CDUは、3月ザールラント州、5月シュレーズヴィヒ=ホルシュタイン州で第一党を維持し、5月ノルトライン=ヴェストファーレン州では、SPDを上回り、第一党を奪還した。他方、SPDは、いずれの選挙でも得票率を減らした。また、AfDは、旧東の州の州議選での二桁の得票を大きく下回ったが、3州で5%を上回り、それぞれ初めて議席を獲得している。AfDは、2014年5月25日のヨーロッパ議会選挙で7.1%と7議席を獲得し、それ以降、表1のように、各州議会選挙で5%条項を突破し議席を獲得し、16州のうち14州で議席を獲得している。特に、ベルリン都市州を含めて旧東の5州で二桁の得票をしている。議席のないヘッセン州とバイエルン州は2018年に州議選が行われる。

カール=ルドルフ・コーテ(Korte, 2017b, 4.)によれば、2017年スーパー選挙年を決定づけたのは、「安全とアイデンティティ」である。この出発点としてしばしば引用されるのは、2015年9月4日のメルケル首相による難民受け入れの決定である。アメリカ合衆国におけるトランプ大統領の当選に象徴されるように、国際的なポピュリズムの時代において、これまでなかったほど「ドイツ・アイデンティティ」が議論されたのである。連邦議会に議席を持つドイツの各政党は、「ヨーロッパの中のドイツ」という表現で語られるように、これまで「開かれた社会」と「ヨーロッパ統合」では一致があった。さらに、1998年に生まれたシュレーダー「赤と緑」の連立政権が「ドイツが移民国」であることを明示したように、移民社会という現実と取り組んでいる。この国際的なポピュリズムの時代において、ドイツでもAfDの抬頭により、この難民・移民問題と分配・公正問題が関連付けられ、「安全とアイデンティティ」をめぐって「沈黙の多数派が政治化される」のだら

〈表 1〉 2013年連邦議会選挙以降の州議会選挙

(%)

州	選挙日	投票率 (前回)	CDU	SPD	緑の党	左翼党	FDP	A f D	その他
ザクセン	2014. 8. 31	49.2 (52.2)	39.4	12.4	5.7	18.9	3.8	9.7	10.1
チューリンゲン	2014. 9. 14	52.7 (56.2)	33.5	12.4	5.7	28.2	2.5	10.6	7.2
ブランデンブルク	2014. 9. 14	47.9 (67.0)	23.0	31.9	6.2	18.6	1.5	12.2	6.6
ハンプルク	2015. 2. 15	56.5 (57.3)	15.9	45.6	12.3	8.5	7.4	6.1	4.2
ブレーメン	2015. 5. 10	50.2 (55.5)	22.4	32.8	15.1	9.5	6.6	5.5	8.0
バーデン＝ヴュルテンベルク	2016. 3. 13	70.4 (66.2)	27.0	12.7	30.3	2.9	8.3	15.1	3.7
ラインラント＝プファルツ	2016. 3. 13	70.4 (61.8)	31.8	36.2	5.3	2.8	6.2	12.6	5.0
ザクセン＝アンハルト	2016. 3. 13	61.1 (51.2)	29.8	10.6	5.2	16.3	4.9	24.3	8.9
メクレンブルク＝フォアポンメルン	2016. 9. 4	61.6 (51.5)	19.0	30.6	4.8	13.2	3.0	20.8	8.6
ベルリン	2016. 9. 18	66.9 (60.2)	17.6	21.6	15.2	15.6	6.7	14.2	9.1
ザールラント	2017. 3. 26	69.7 (61.6)	40.7	29.6	4.0	12.9	3.3	6.2	3.4
シュレーズヴィヒ＝ホルシュタイン	2017. 5. 7	64.2 (60.2)	32.0	27.2	12.9	3.8	11.5	5.9	6.7
ノルトライン＝ヴェストファーレン	2017. 5. 14	65.2 (59.6)	33.0	31.2	6.4	4.9	12.6	7.4	4.7
ニーダーザクセン	2017. 10. 15	63.1 (59.4)	33.6	36.9	8.7	4.6	7.5	6.2	2.4

出所：Jesse, 2017, 49.; www.wahlrecht.de/ergebnisse/index.htmの各州議選の結果。

なおニーダーザクセン州は2013年9月連邦議会選挙の直後の10月に前回の選挙を行っている。

うか。この点は後述する（52頁参照）。

選挙の直前の週及び当日の世論の動向については、インフラテスト・ディマップの世論調査があるので概略を見よう（Heinrich, 2017.）。経済は好況であり、回答者の48%が経済の状態がよいと答えている。しかし、2013年選挙と比較して、社会的公正と賃金水準の評価は低い。政権交代を期待する意識は弱い、現政権の大連立政権の解消の意識はある。有権者にとって、移民・難民政策が最も重要な挑戦であり、不公正・高齢者保障・教育・国内安全よりも重要である。後に見るように、A f Dの支持率の上昇により第三党になる可能性があることから、A f Dに対抗して、緑の党、左翼党、FDPのいずれの政党が第

三党になるかの競争が激しくなり、有権者の関心を集めた。

2. 2017年連邦議会選挙の結果

2017年9月24日連邦議会選挙の結果は、表2のように、次のような特徴を持っている。

第1に、投票率が前回より4.6%増えて76.2%に上昇した、しかし、1998年の政権交代選挙の82.2%、かつて最高の1972年選挙91.1%と比較するとはるかに低い。ドイツでは、事前に申請すると投票所に行かずに郵便で投票することができる郵便投票制度が実施されている。投票率が低下傾向にあるため、今回、各政党は郵便投票制度の利用を呼びかけた。その結果、郵便投票の割合は2013年選挙の24.3%に対して、2017年選挙では28.6%と三割近くになっている。女性議員の割合は、2013年選挙の36.5%から30.9%に若干減少している。緑の党と左翼党では、女性議員が過半数を超えている。緑の党、SPDを初めとして、クォータ制を実施している。

第2に、CDU・CSUは、得票率を8.6%減らしたが、32.9%と第一党を維持することができた。メルケル首相は批判を浴びながらも、支持を得たのである。それに対して大連立政権のジュニアパートナーであるSPDは、戦後最低の20.5%となり、5.2%減らした。この結果、大連立政権の二大政党の得票率は合わせて53.4%と、従来で最も少ない。

<表2> 連邦議会選挙：得票率（%）と議席数（1998～2017年）（有権者数：6,167万人）
(%)

	2017.09.24	議席数 (女性)	2013	議席数	2009	2005	2002	1998
投票率	76.2	709	71.53	631	70.8	77.65	79.1	82.2
CDU・CSU	32.9	246(49)	41.5	301	33.8	35.1	38.5	35.2
SPD	20.5	153(64)	25.7	193	23.0	34.25	38.5	40.9
90年同盟・緑の党	8.9	67(39)	8.4	63	10.7	8.12	8.6	6.7
FDP	10.7	89(19)	4.8		14.6	9.83	7.4	6.2
左翼党(*PDS)	9.2	69(37)	8.6	64	11.9	8.71	4.0*	5.1*
AfD	12.6	94(10)	4.7					
その他	5.0							
女性議員の割合%**		30.9		36.5	32.8	31.6	32.8	30.9

出所：Der Bundeswahlleiter, 2017a, 23-33.; *PDSは民主社会主義党。2007年に左翼党に組織統合。

; ** Der Bundeswahlleiter, 2017b, 9.

第3に、A f Dが、前回より7.9%増やし12.6%を獲得した。初めて5%条項を上回り、一挙に第三党になった。後述するが、前回選挙との比較で票の流れを見ると、前回の棄権者から128万票、CDU・CSUから107万票、その他の小政党から74万票、SPDから50万票、左翼党から43万票などである（Der Spiegel, 2017, 14.）。このように、多くの政治への不満票、政権への抗議票を集めている。

第4に、FDPは前回選挙で僅かに5%を超えられず議席を失ったが、今回5.9%増やし、10.7%と再び5%条項を超えて、議席を獲得することができた。これには、前回CDU・CSUに投票した約140万票がFDPに流れたことが大きい。この票は、CDU・CSUとFDPの連立である保守リベラル政権を望む有権者たちである。こうした望む連立政権を実現するために連立相手に投票する有権者を「戦略的投票者」という。

第5に、A f Dと第三党を競う中で、緑の党も、左翼党も、第三党になれなかったが、前回より得票を微増させ、健闘した。なお、前回選挙では、左翼陣営のSPD（シンボルカラー赤色）、緑の党（シンボルカラー緑色）、左翼党（シンボルカラー赤色ないし深紅色）の3党連立である「赤赤緑連立政権」を、SPDが否定していたため、政治的に可能ではなかったが、数の上では赤赤緑で過半数の議席を上回っていた。しかし、今回は、SPDの議席減を含めて、過半数を上回ることができなかった。

政治学者オスカル・ニーダーマイヤーによれば、9月24日は「二大国民党であるCDU・CSUとSPDにとって厄日」（Niedermayer, 2017, 465.）であった。二大政党の得票率は、西ドイツ・統一ドイツを通じて最低の53.4%であり、議席率も最低の56.3%である。表3のように、1990年のドイツ統一の年に、二大政党のSPDは94万人の黨員、CDUは78万人の黨員がおり、さらに、政党と一体感を持つ基幹的支持者を有していた。しかし、2016年の時点で、SPD43万人、CDU43万人と半減している。このように、二大政党の基幹的支持者が減少し、政党支持なし層が増大している。世論調査機関のうちフォルサは、政党の支持率調査とともに、「棄権者ないし未決定者」の割合を公表している。それによると、2017年10月～2018年2月の間で21～25%である（www.wahlrecht.de/umfragen/forsa.htm 2018.02.25アクセス）。また、棄権者が増加しているために、表4のように、選挙直前の世論調査の政党支持の結果と、選挙結果の乖離が大きく、選挙予測は困難になっている。

すでに見たように、重要な選挙結果は、A f Dが5%条項を突破して、CDU・CSUより右の政党として初めて議席を獲得し、しかも第三党になったことである。ドイツの選挙戦では、マスメディアはA f Dを「右翼ポピュリズム政党」と呼んでいる。ヨーロッパ

においてこの「右翼ポピュリズム政党」がこれまで変遷があるものの、オランダ（自由党）、フランス（国民戦線）、オーストリア（自由党）、イギリス（UK独立党）などで議席を獲得しているのに対して、ドイツでは初めてのことである。

<表3> 政党の党員数の推移（ドイツ統一後～2016年）

(人)

年	CDU	SPD	CSU	FDP	緑の党	左翼党	A f D
1990	789,609	943,402	186,198	168,217	41,316	280,882	
1998	626,342	775,036	178,755	67,897	51,812	94,627	
2002	594,391	693,894	177,705	66,560	43,881	70,805	
2005	571,881	590,485	170,117	65,022	45,105	61,270	
2009	521,149	512,520	159,198	72,116	48,171	78,046	
2010	505,314	502,062	153,890	68,541	52,991	73,658	
2011	489,896	489,638	150,585	63,123	59,074	69,458	
2012	476,347	477,037	147,965	58,675	59,653	63,761	
2013	467,076	473,662	148,380	57,263	61,359	63,756	17,687
2014	457,488	459,902	146,536	54,967	60,329	60,551	20,385
2015	444,400	442,814	144,360	53,197	59,418	58,989	16,385
2016	431,920	432,706	142,412	53,896	61,596	58,910	26,409
1990年 との増減	-357,689	-510,696	-43,786	-114,321	+20,280	-221,972	

出所：Niedermayer, 2017, 375.

<表4> 連邦議会選挙結果と事前の世論調査

(%)

	アレンス パッハ 2017.09.22	エムニート 2017.09.22	フォルサ 2017.09.22	選挙研究 グループ 2017.09.21	GMS 2017.09.21	インフラテ スト・デイ マップ 2017.09.14	I N S A 2017.09.22	連邦議会 選挙 2017.09.24
CDU・ CSU	36	35	36	36	37	37	34	32.9
SPD	22	22	22	21.5	22	20	21	20.5
90年同盟・ 緑の党	8	8	7	8	8	7.5	8	8.9
FDP	10.5	9	9.5	10	9	9.5	9	10.7
左翼党	9.5	10	9.5	8.5	9	9	11	9.2
A f D	10	11	11	11	10	12	13	12.6
その他	4	5	5	5	5	4	4	5.0

出所：<http://www.wahlrecht.de/umfragen/index.htm>; Der Bundeswahlleiter, 2017b, 9.

3. 選挙綱領と選挙キャンペーン

(選挙キャンペーン)

選挙キャンペーンについては、全体的評価として、「論争のない退屈な選挙戦」といわれた。キャンペーンの頂点の一つは、9月3日の首相候補者によるテレビ対論（ARD）であった。このメルケル対シュルツの論戦を1,600万人が視聴したが、SPDの首相候補マーティン・シュルツの発言は中途半端な批判にとどまり、有権者をつかむことはできなかったといわれた。アンゲラ・メルケル首相は、この間内外の多くの困難な問題を乗り切り、「ドイツの母親」と評され、人気を回復している。コーテは、選挙戦を通じて、メルケル首相が「冷静な実際的なクールなスタイル」に対して、シュルツが「信頼される隣人」として「政治理念と情熱さらに洗練された論争文化で対抗した」と述べている（Korte, 2017b, 7）。

首相候補者は党首になるのが順当であるが、世論調査で人気のないSPD党首ガブリエルが断念した。そのため、2014年5月のヨーロッパ議会選挙で人気を博し、選挙後もヨーロッパ議会議長を務めていたシュルツが、2017年1月にSPDの「希望」の担い手として首相候補者になり、3月臨時党大会で100%の賛成でSPD党首に就任した。シュルツは、職業教育を受け、職業活動後、SPDの党員（青年部）として市議会議員に当選し、その後ヴェルゼーレン市長を1998年まで務めた。さらに、1994年からヨーロッパ議会議員になる。彼は、首相候補者になった当初は、近年にない党内からのたたき上げの政治家として、人気は急上昇するとともに、SPDの支持率（2017年1月5日20%から4月13日31%へ、インフラテスト・ディマップの世論調査 <http://www.wahlrecht.de/umfragen/dimap.htm>）は急上昇した。こうした動向は、4月まで継続したものの、前述のように、3月のザールラント州議選、5月シュレーズヴィヒ＝ホルシュタイン州議選、ノルトライン＝ヴェストファーレン州議選のいずれの州も、CDUが第一党を獲得し、シュルツ人気をいち早く具体的な政策構想で裏打ちすることができず、SPDの支持率は再び低迷する。

大連立政権の下で、SPDが連立のジュニアパートナーとして、2013年選挙の25.7%から世論調査での支持率がじりじりと20%にまで低下していた理由の一つは、メルケルの「社会民主主義化」といわれるメルケル首相によるSPDの主張の採用という論点がある。その例として挙げられるのは、「兵役義務の廃止、脱原発、法的最低賃金制の導入」であり、さらに、連邦議会選挙直前の2017年7月の「すべての人のための婚姻（同性の婚姻と

養子縁組を認める）」法の成立がある。この法案は、党内での反対論があり、メルケルの決めたCDU・CSUの自由投票により、CDU・CSUの4分の1、SPD、緑の党、左翼党の賛成で成立することができた。

また、SPDは、一方で政権実際主義（プラグマティズム）を身に付けたものの、他方、シュレーダー政権期のネオリベラリズムの影響を受けたアジェンダ2010（労働市場、社会保障改革）の影から逃れることができない。SPDの主要な政策であった法的最低賃金制が実現したが、SPDの得点にならなかった。シュルツは「社会的公正」の実現を強く主張し、SPDの選挙集会で、「選挙に勝つためではなく、私たちの理念と基本価値のために戦う」と訴えたが、大連立政権の下で貧困や格差の問題が十分解決されていないため、有権者に響くものではなかった。

（政党の選挙スローガン）

各政党の選挙キャンペーンでは、「家族のためにもっと時間を、もっと財源を」、「年金改革、今あるいはより後で」、「難民の帰還、あるいは安全な避難ルートの確保」などの論点が議論され、財政政策、労働市場政策、移民の社会統合政策、家族政策、国内安全政策が主要政策であるが、最も重要なテーマは、移民・難民政策であった。

各政党のメインスローガンは、次のようなものである。CDU「私たちの良き生活があるドイツのために」、CSU「バイエルン・プラン — 私たちの州のために明らかにすること」と、CDUは、「強い経済・良き労働」「デジタル時代」など、いつものように経済運営を重視した。CDU・CSUは、ドイツやバイエルン（CSUはバイエルン州のみにある）を強調し、あまり内容のない一般的なメインスローガンを掲げる。

他方、SPDは、「社会的公正を実現する時」をメインスローガンにし、労働（賃金、職業訓練）、教育（全日学校の権利）、家族（家族手当、教育無償化）、年金、男女の賃金均等、医療改革（新しい市民医療保険による一本化）などを重視する。緑の党は、「未来は勇気から生まれる」をスローガンにし、エコロジーと社会的公正を両輪にする。左翼党は、「社会的、公正、平和、皆のために」を掲げ、社会的公正を重視する。

今回、FDPは、「私たちは新しく考える」というスローガンの下で、議席奪還のために、党首リントナーを全面に出したキャンペーンを行った。デジタル化・インターネットの高速化を主要政策とし、デジタル省の新設を主張した。

これに対して、AfDは、「ドイツのための勇気」をスローガンとし、移民規制と厳密な国境管理、ドイツマルクの再導入の準備、国民投票・大統領選挙の実施などを主張した。

次に、最も重要な政治争点となった難民政策をめぐる議論を見よう。

（難民政策をめぐる）

2017年連邦議会選挙で争点となった難民政策には、難民の受け入れ・統合政策と移民の統合政策が含まれる。選挙戦では、難民の受け入れの制限、難民の統合政策が論点になった。ベンデル（Bendel, 2017, 16.）は、「帰還と二重国籍、労働市場統合、価値論争」が議論になったと述べている。彼によれば、統合議論において、その基本問題は「私たちは誰を統合したいのか、誰でないのか」、「誰が私たちに属するのか」、「どのような方法でどのような分野で、統合は行われるべきなのか」、「どのように統合は最も良く達成されるのか、何から始まり、何で終わるのか」である。基本となる観点は、受け入れ社会への移民の一方的適応である「同化」ではなく、「社会生活の中心的分野への参加のためのチャンスが保障されることである『統合』」である。従って、この統合は、受け入れ社会の能力を含み、主流化（メインストリーミング）の意味で全社会が対象である（Bendel, 2017, 16.）。つまり、統合は、移民や難民だけの問題ではなく、社会のすべての人々のための統合構想である。連邦政府、州政府、自治体政府により行われる統合政策は、移民や難民のためだけでなく、受け入れ社会のすべての市民が利益を得るものである。選挙綱領などでは、CDUは、難民と国内の市民との「機会の公平」を強調し、それは住宅建設、子ども保育・全日保育、学校教育の面での公平である。CDUの見方の底流には、「促進と要求（当事者の努力）」の観点がある。これに対して、SPDは、「機会の平等の理念の下で」、誰も移住のため、あるいはその文化的・宗教的背景のために機会が保障されないことがあってはならない。緑の党も、家賃の払える住宅の創出、より良い保育・学校の積極的保障を主張する。CDU・CSU、SPD、緑の党、FDP、左翼党これらの政党は、基本法に基づき、「開かれた社会」を共通項とし、さらにCDU・CSUは追加して「キリスト教的人間像と私たちの国の法・価値秩序」、つまりドイツというアイデンティティ問題を議論する（Bendel, 2017, 19-20.）。このように、ドイツ社会には多様な市民が生活しており、すべての人々が市民参加と当事者参加することが保障される「多様性と参加」戦略が重要な論点になっている（坪郷, 2017, 68-69.）。

こうした見方とは大きく違って、AfDは、統合は移民の課題であり、社会の課題ではないと述べ、「『ドイツの主導文化』への同化」を主張し、多文化主義に対抗してドイツの文化アイデンティティの保護を持ち出す。そして移民の制限と出身国への帰還促進を目標にする（Bendel, 2017, 20.）。

ベンデルが述べているように、シュレーダー「赤と緑」の連立政権による2000年新国籍法、2005年移住法、メルケル大連立政権での2006年の移民組織との社会的対話が行われた統合サミットの開催、2007年移住法の改定を経て、過去20年間の間に、「ここで生活するすべての人々のための統合という構想」が定着している（Bendel, 2017, 21.）。さらに、統合は重層的な政治レベルで取り込まれることにより実現し、さらに市民活動が必要であることが認識され、この間「歓迎文化」が生まれ、このことは2011年の国の統合行動計画で明確に位置づけられる。2011年以降は、新たな難民受け入れの時期であり、難民が急増した2015～2016年の「難民危機」は、この歓迎文化を具体的な難民支援の市民活動を通じてより明確にした。2015年にはこれまでにない89万人の難民を受け入れた（坪郷, 2017, 57. ; Bendel, 2017, 18-19.）。

他方、この時期、短期的には難民受け入れとその統合をめぐる、難民への暴行や難民住宅への暴力的攻撃など、外国人敵対的な動きが起こり、社会の中に分極化の傾向が表れた。政府の統合政策は、早期の言語習得と若年層の教育への統合を行い、滞在見通しを保障するために、労働市場への早期のアクセスを重視している（Bendel, 2017, 17-18.）。さらに、選挙戦では、二重国籍の承認問題、緑の党が統合の前提とする「家族呼び寄せ」をめぐる議論が行われた。

（実践教育としての政治教育）

ところで、選挙政治との関係で重要な点の一つとして、ドイツでは、第2次世界大戦後、政治教育により、新しい民主主義的政治文化を定着させることが重視されている。また、各政党は、障がい者権利条約の批准後、ボリュームのある選挙綱領と共に、イラスト入りのわかりやすいドイツ語のコンパクトな選挙綱領を作成して、有権者に提供している。ここでは、政治教育の一環として提供されている選挙への参加のためのツールについてみておこう。政治教育（市民性教育）を専門的に推進する機関として、連邦政治教育センター、各州に州政治教育センターが設置されている。連邦政治教育センターは、大学教授など専門家の協力を得て、学校等の政治教育のための教材・資料を作成し、市民講座などを開催している。連邦議会選挙に関連しては、連邦議会選挙毎に、有権者と政党の間の政策マッチをチェックするホームページ（WAHL-O-MAT）が設置され、有権者が政党を選ぶための参考になるツールが提供されている。この政策マッチは、2002年以降、連邦議会選挙、ヨーロッパ議会選挙、州議会選挙毎に設置され、累積で6,700万回利用されている。選挙毎に評判になり、有権者に知られている。2017年連邦議会選挙だけで、1,570万回に上っ

ている。

インターネットを通じて利用者が答える質問数は、38問あり、「同意する、中立、同意しない」の三択で答える。事前に各政党に同様の質問を行い、その結果とのマッチ度を一回につき最大で利用者が選択した8政党について%で表示し、各政党の答えとも照合することができる。

例えば、以下のような問いである。

- 「1 内政への連邦軍の出動 テロリズムと戦うために連邦軍は国内で投入されるべきである。」
- 「3 庇護申請者の上限 新しい庇護申請者の受け入れについて年間受け入れ上限を設けるべきである。」
- 「4 再生可能エネルギーの構築 再生可能エネルギーの構築のために、連邦政府は持続的に財政的に促進すべきである。」
- 「5 社会的住宅の建設 連邦政府は、社会的住宅建設のために多くの資金を提供すべきである。」
- 「9 速度制限 高速道路における全面的速度制限！」
- 「20 褐炭採掘 ドイツで将来も褐炭が採掘されるべきである。」
- 「21 派遣労働 企業はさらに派遣社員を従事させるべきである」
- 「22 二重国籍 ドイツにおいて外国人の親から生まれ成長した子どもには今後もドイツ国籍と共に、第二の国籍を維持させるべきである。」
- 「24 国の通貨 ドイツは国の通貨を取り戻すべきである。」
- 「28 法定医療保険 すべての市民は法定医療保険に加入しなければならない。」
- 「35 全日保育の権利 親は、子どものために基礎学校（4年生小学校）の終了まで全日保育の法的請求権を保持すべきである。」
- 「38 EUにおける協力の強化 EUにおける加盟国間の協力が強化されるべきである。」

また、ドイツでは、連邦議会、ヨーロッパ議会、州議会選挙毎に、模擬選挙である「ジュニア選挙」が実施され、選挙権年齢前に実際さながらの選挙での投票を経験する機会が設けられている。模擬選挙のきっかけは、1999年にテレビのトークショーで政治学者ファルターがアメリカ合衆国における研究滞在のときに見聞した「キッズ投票」を紹介したことからである。このキッズ投票は2009年の時点で1万以上の学校が参加し、800万人の生徒が参加している。ドイツでは、1999年からベルリンの民間団体の運営により当初3

校の参加で開始された。2009年連邦議会選挙の時は、1,042校24万人の生徒が参加、2013年連邦議会選挙の時は、2,200校50万人が参加した。2017年選挙ではさらに拡大し、3,490校958,462人の生徒（18歳以下の7年生からの生徒）が参加し、投票率は83%であった。

(<http://www.juniorwahl.de/bundestagswahl-2017.html>参照)

次に、誰がA f Dに投票しているのかをみよう。

<表5> 2017年連邦議会選挙時のジュニア選挙の結果

(投票率83%)

政党	CDU・CSU	SPD	左翼党	緑の党	FDP	A f D	その他
2017年	27.0	19.3	7.3	17.9	8.8	6.0	13.7
票数	210,479	150,771	56,662	139,356	63,465	46,961	
2013年	26.2	22.2	6.2	16.6	5.7	2.4	20.7

出所：<http://www.juniorwahl.de/bundestagswahl-2017.html>.

4. 誰が「ドイツのための選択肢」に投票しているのか

メディアにおいて、A f Dはしばしば、「右翼ポピュリズム政党」（中谷, 2016. ; 坪郷, 2016. を参照）といわれ、A f Dの投票は、抗議票であるといわれる。A f Dはどのような政党であり、誰がA f Dに投票しているのだろうか？

さて、A f Dは、2013年の2月に結党以来、2013年連邦議会選挙では、5%条項を下回ったものの、2014年6月のヨーロッパ議会選挙での議席獲得を経て、2014年8月の旧東のザクセン州議会選挙で議席を獲得し、その後各州議会選挙で議席獲得を成し遂げている（表1を参照）。2015年の前半の党内権力闘争の結果、創立者である経済学者のベルント・リュッケが新党を結成し分裂した。その結果、党内の穏健保守派と右翼保守派との対立は、右ブレの方向に寄った。当初主要なテーマであったユーロ危機に対する反ユーロは、2015年秋より難民政策に転換した。2015年9月のメルケル首相の「ハンガリーにいるシリアからの難民のドイツへの受け入れ決定」を契機にして、難民問題が大きな政治争点になったからである。さらにこれに加えて、ケルンにおける2015年大晦日の北アフリカ出身者による襲撃事件後、2016年3月13日のバーデン＝ヴュルテンベルク州議会選挙とラインラント＝プファルツ州議会選挙で第三党を獲得、旧東のザクセン＝アンハルト州議会選挙で24.3%第二党を獲得と続き、3月22日のブリュッセルでのテロ事件が起こる。これ以降、A f Dは、世論調査で連邦レベルで10%を超えるところまで上昇する。

まず、2013年選挙と比較して、2017年連邦議会選挙では、「A f Dは、どこから票を獲得することができたのか」。インフラテスト・ディマップの調査によれば、既存の政党からは、CDU・CSU107万票、SPD50万票、左翼党43万票、FDP5万票、緑の党4万票と、保守リベラル陣営と左翼陣営の両方から合計209万票を獲得し、また、それ以外の小政党から74万票を集めている。さらに、前回棄権者128万票がA f Dに投票し、新たな有権者を動員している。従って、多くは、A f Dに賛成ではなく、メルケルへの批判票であり、A f Dの票の60%は確信からではなく、既存政治への失望から投票をしている（Der Spiegel, 2017, 13-14.）。

このA f Dへの投票者は誰かという問いについては、ニーダーマイヤーとホーフリヒター（Niedermayer und Hofrichter, 2016, 267.）が、2013年第四期から2016年第一期までの時期を対象にして、「誰がA f Dの投票者か」、「どこからA f Dの投票者は来たのか」、「どれだけA f Dの投票者は右なのか」に関して、インフラテスト・ディマップ（ARDのための調査）の調査等を基にして分析をしている。2016年第一期の時点での分析を参照しながら、2017年連邦議会選挙の結果を見ていこう。

第1の「誰がA f Dの投票者か」については、表6のように、A f Dの支持者全体を社会構成で見ると、就業者が3分の2を占め、その内職員約2分の1であり、労働者4分の1、公務員と自営業5分の1である。約7割が男性であり、年齢別（表7）としては、35～44歳のグループが平均以上多い。従って、副党首ガウランドのいう「小市民の党」ないし「プレカリアート（不安定な雇用層）の党」は、当てはまらない（Niedermayer und Hofrichter, 2016, 270-273.）。ドイツ経済調査研究所（DIW）のまとめたデータにおいても同様の傾向がみられる。年齢別、就業別などのそれぞれの支持率は、表7を参照されたい。

第2の「どこからA f Dの投票者は来たのか」については、棄権者、初めて投票する有権者が重要であり、さらに、既存の政党、従来議席を持たない小政党の投票者からなる。この点は、政策的内容（反ユーロ、反難民）とともに、既存の政治への失望と不満による抗議票によるものである。2013年選挙では、ユーロ救済政策に批判的であったFDPや左翼党の以前の投票者を獲得している。難民問題に関しては、「国内の人々より難民に多くのことをなす」という不安や、ドイツのデモクラシーへの不満が述べられている。従って、A f Dへの支持は、難民政策への抗議と既成政党による政治的疎外感情が混じったものである（Niedermayer und Hofrichter, 2016, 273-277.）。なお、旧東の地域の支持率が高いが、難民受け入れとの関係では、難民受け入れは旧西の州が多く、旧東の州は受け入れのより

少ない地域である。

第3の「どれだけAfDの投票者は右なのか」については、「右翼ポピュリズム政党」とは何によって測るのかという問題がある。ニーダーマイヤーとホーフリヒターは、AfDを「極右主義と結びついたナショナル保守政党」と定義する。インフラテスト・ディマップの「左右5段階評価（非常に左、左、中道、右、非常に右）」調査によると、AfDに対する全人口の認識は、2014年10月調査と2015年11月調査を比較すると、より「右」

<表6> AfDの支持者の社会的構成

(性、地域、年齢、教育、就業、職業グループそれぞれの100%内訳)

(%)

	2016年 第1期*	2016年DIW**			
			AfD	CDU・CSU	SPD
性別					
男性	72		69	49	49
女性	28		31	51	52
地域					
西ドイツ			71	85	85
東ドイツ			29	15	15
年齢					
18～24歳	5				
25～34歳	12	29歳まで	11	12	15
35～44歳	20	30～54歳	46	41	37
45～59歳	32	55歳以上	43	47	49
60歳以上	32				
教育					
低	20				
中	55				
高等	25				
就業					
職業活動	63		56	54	53
失業	3		7	2	1
年金生活	27		27	33	36
その他	7		10	11	10
職業グループ					
労働者	26		34	16	17
職員	53		46	63	68
公務員	7		6	9	8
自営業	14		14	12	7

出所：*Niedermyer und Hofrichter, 2016, 272.; **Brenke und Kritikos, 2017, 598.

＜表7＞ AfDの支持者・投票者（年齢別・職業別）

（％）

	2013年 第4期*	2014年 第4期*	2015年 第4期*	2016年 第1期*	2017年 9月25日** (選挙結果12.6%)
全 体	4	8	8	11	
性 別					
男 性	6	10	11	15	
女 性	2	5	4	6	
年 齢					
18～24歳	4	9	4	7	10
25～34歳	4	7	9	10	15
35～44歳	4	9	9	14	16
45～59歳	4	8	10	11	14
60歳以上	4	7	6	9	
60～69歳					12
70歳以上					7
教 育					
低	4	7	7	9	
中	4	9	10	13	
高 等	6	7	6	8	
就 業					
職業活動	4	8	9	12	
失 業	7	13	8	12	22
年金生活	4	6	7	9	11
そ の 他	3	7	5	6	
職業グループ					
労働者	4	10	13	18	21
職 員	4	7	8	10	13
公務員	5	9	7	12	10
自 営 業	5	11	11	13	12

出所：*Niedermayer und Hofrichter, 2016, 271.; ** Der Spiegel, 2017, 16. (いずれも、インフラテスト・ディマップの調査に基づくもの。)

と「非常に右」の比率はより右に移動し、「非常に右」が増えて5分の2を占めている。これに対して、AfDの支持者の自己認識は、「右」がより多く、「非常に右」はより少なく10分の1である。全人口の認識では「非常に右」の比率が高く、AfDの支持者の認識では「右」が最も多いという結果である(Niedermayer und Hofrichter, 2016, 279-280.)。

彼らは、ベルリン自由大学で開催された専門会議を経て、極右の世界観を測る指標として、「外国人敵対性、反ユダヤ主義、社会ダーウィン主義、排外的愛国主義、極右的志向

の独裁を擁護、ナチズムの無害化」という項目をまとめている。これを質問に変換した調査結果2008年（全人口）と2016年（全人口とA f D支持者）とを比較したものが、表8である。全人口と比較して、A f Dの支持者は、愛国主義を伴う外国人敵対性に関して、数字が非常に高い。2008年の全人口の極右主義的な見方の潜在力は全体として10%であり、2016年は9%である。これに対して、A f Dの支持者の極右主義的見方の潜在力は、28%と約3倍である。CDU・CSUの支持者では8%、SPDの支持者では6%と全体よりも低い（Niedermayer und Hofrichter, 2016, 280-282.）。

ニーダーマイヤーとホーフリヒターは、A f Dの支持者の考え方モデルを総括して、その4分の3は決して極右主義的見方モデルをとらず、多数は中道ないし中道左派に位置づけられると述べている（Niedermayer und Hofrichter, 2016, 282.）。

A f Dは、既存の保守政党の票と共にSPDや左翼党の票を集め、さらに従来の棄権者の票を動員する効果を持っている。このように、A f Dは政権や既存政党への不満・不信からの抗議票を吸収している。他方で、「左右5段階評価」の調査が示すように、ドイツの全人口において約1割の極右主義的見方の潜在力があり、A f Dの支持者では約3倍の28%の潜在力がある。こうした傾向が以前からも全人口で約15%程度あるという議論が

<表8> 極右主義的見方の潜在力（2008年と2016年）
（「完全に同意する」と「むしろ同意する」）

	2008年 全人口	2016年 全人口	2016年 A f D支持者
「職場が不足する時、外国人を出身国に帰還させるべきである」（外国人敵対性）	20	20	53
「今日もなおユダヤ人の影響が余りにも大きい」（反ユダヤ主義）	17	14	26
「価値の高い生活と価値のない生活がある」（社会ダーウィニズム）	23	24	37
「他の民族が重要なことを成し遂げるかもしれないが、それはドイツの業績に匹敵しない」（愛国主義）	37	25	46
「私たちは、皆の繁栄のために強力な手でドイツを統治する指導者を持つべきである」（極右主義的方向の独裁の擁護）	14	16	30
「ナチズムには良き側面があった」（ナチズムの無害化）	17	15	36
極右主義的見方の潜在力	10	9	28

出所：Niedermayer und Hofrichter, 2016, 281.

あったが、以前の連邦議会選挙では顕在化しなかったと思われる。2017年選挙においてAfDはこの潜在力の一部を顕在化させた。AfDがこうした潜在力を選挙毎に顕在化させる動員効果を引き続き持つのか注視する必要がある。

5. 連邦議会選挙と自治体

(自治体による難民受け入れ)

連邦議会選挙において重要な政治争点となった難民政策に関して、難民の受け入れ、生活保障、社会への統合などその具体的取り組みは自治体によって実施される。後述する選挙後の連立政権に向けた連立交渉においても、難民政策とその財源保障が争点になっている。ここでは自治体、特に中小都市の連合会による政策提案を簡単ながら見ておきたい。

ドイツにおける難民受け入れは、まず各州に対して配分数が決められ、州内では各自治体に配分される。州毎の受け入れ数は西のいくつかの州が多く、旧東の州は相対的に少ない、この難民受け入れに対して必要な財源が保障される。難民の受け入れと統合に関しては、州、特に自治体が担当しているので、難民が急増した時期は、特に宿泊施設や担当人員の供給不足や財源不足が、その受け入れを困難にする。新規の宿泊施設の建設は時間がかかり、当初は「しばしばテント、使用されていない体育館あるいはコンテナが使われ、サービス供給が不足」している。こうした状況に対して、ダフィーが述べているように、「市民のボランティア活動（名誉職）が突発的課題を引き受け、状況を明確に改善している」。ボランティア活動は、「最初の受け入れ（緊急宿泊施設の建設・整備期における支援、衣服や衛生品の支給）」においても、さらに「長期的なサービス供給」においても、大きな役割を果たしている（Daphi, 2016, 35.; 坪郷, 2017, 63.）。このような難民支援の市民活動は、2011年以降、連邦規模で増加し、十人に一人が難民のために活動し、市民活動の新しい次元が語られ、ドイツの歓迎文化の具体化になっている。こうしたボランティアの組織化のために自治体レベルでの調整センターが重要となっている。また、地域の企業も、地域経済の活性化と雇用の確保の面から歓迎している。

(ドイツ都市・自治体連合会の政策アピール)

今回の新たな大連立に向けた予備交渉の直前に、中小都市の団体であるドイツ都市・自治体連合会（DSiGB）は、新たな政権に対して政策アピールを出している。その柱の一つ

が自治体による難民政策への財政支援である。まず、「可能な限り早く行動能力のある政府が成立」すべきと述べている。全体として、学校の整備や難民の統合による負担を軽減するために、数十億ユーロの新たな投資が必要であるとアピールしている（DStGB, 2018, 1-2.; www.tagesschau.de/inland/staedte-und-gemeindebund-101.html, 2018. 01. 05アクセス参照）。

第1に、難民政策に関しては、すでに2016年の連邦と州の間の協定により、2018年まで年間20億ユーロ（約2,600億円、1ユーロは約130円）の自治体の難民統合と宿泊費用が賄われる。今回こうした統合経費と宿泊費用が連邦から2018年以降も支払われることを要求している。

第2に、新政府に対して、これまでの投資の停滞への対応として、自治体の基盤整備のための財政パッケージ1,260億ユーロ（約16兆3,800億円）（年間100億ユーロ、10年間）を要求している。これは、近年社会保障費が350億ユーロから630億ユーロに増加しているのに対して、学校や道路関係費が190億ユーロから250億ユーロへの増加にとどまっているからである。これまで、教育は連邦による財源保障はなく、保育所・学校・ジムナジウムは州と自治体の権限であったが、制度的に変更し連邦からの財源を加えて共同財源化を提案している。

さらに、全ドイツに10年以内にブロードバンドを整備しデジタル化を推進するために大きな財源が必要である。また、住宅市場で家賃の高騰など社会的緊張があり、連邦と州による低所得層向けの社会的住宅のための財源積み増しを要求している。

ベルテルスマン財団の研究（Bertelsmann Stiftung, 2017）によると、2016年度に自治体は初めて平均で45億ユーロ（約5,850億円）残高を記録したが、しかしさらなる基盤整備のためには資金不足であると述べている。特にバイエルン州やバーデン＝ヴュルテンベルク州の自治体が残高ありであるが、他方では、豊かな自治体と資金不足の自治体との格差が拡大しており、5分の1の自治体が財源不足であり、累積債務を抱えている。上記の政策提案には、このような財政状況が背景にある。

6. ジャマイカ連立予備交渉の挫折から大連立政権への道

（ジャマイカ連立のための予備交渉の挫折）

今回の選挙結果から、連立政権の可能性は、CDU・CSUとSPDによる大連立政権の継続か、CDU・CSUとFDPに緑の党が加わる「ジャマイカ連立政権」か、2つの

選択肢のみであった。ジャマイカ連立は、CDU・CSUのシンボルカラー黒色、FDPの黄色、緑の党の緑色の3色が使われているジャマイカの国旗に由来して名称がつけられた。また、いずれの政党もAfDとの連立を否定している。

ドイツでは、選挙当日に結果が出てから、数の上で多数であり、政治的に可能な連立が模索される。選挙から時間をかけて連立交渉を行うので、政権ができるまで2009年選挙時は29日間、2013年選挙時は比較的長く66日間かかっている。これまでの平均では選挙後、37日間で連立政権が発足し、これまでの最長期間は86日間である。これだけの時間が必要なのは、選挙後に、連立政党間でまず基本政策や重要政策で妥協が可能かを探る予備交渉が行われ、その後本格的な連立交渉が開始され、4年間の政策プログラムが具体的に詰められ、その結果ボリュームのある連立協定が締結されるからである。その間は、前政権が事務管理政権として継続する。しかし、今回は従来にないほど連立政権ができるまで時間がかかった。その発端は、選挙当日の夜に、SPDのシュルツ党首がいち早く、今回は「野党になる」ことを明言したことである。これにより、選択肢はジャマイカ連立しかなかったが、この予備交渉の最終段階の11月19日（選挙後、55日目）にFDPが離脱をし、予備交渉が挫折した。FDPと緑の党との間では、気候保護政策やヨーロッパ政策で相違があり、CSUと緑の党の間では難民政策で大きな違いが明らかになっていた。FDPは、3党による予備交渉において、信頼関係が築かれていないことを指摘している。

（大連立のための連立交渉へ）

このジャマイカ予備交渉の挫折後、大連立の可能性、あるいは少数政権樹立か、新選挙か、議論されたが、シュタインマイヤー大統領が主導して各政党党首と対話を行い、再度の連立の可能性が探られることになった。これを受けて、SPDは12月初めの党大会で、方向転換を行い、「結果がオープンであること」を強調しつつ、予備交渉を行う方向を出した。12月13日のCDU・CSUとSPDの最初の会談で、大連立に向けた予備交渉の開始が決定された。年明けの1月7日に予備交渉が開始され、12日に予備交渉の結果文書がまとめられた。SPDは、1月21日の党大会で、僅差でCDU・CSUとの連立交渉の開始を決定することができた。

正式の連立交渉は、予定より数日延長して2月7日に決着し、比較的短期間の約2週間で連立協定が作られた。CSUは直後に承認し、CDUは26日に党大会を開催して承認を行い、CDUが担当する閣僚を決めた。連立協定では、各政党の担当省の配分も決定される。メルケル党首は、政策面でSPDに譲歩し、人事面で財務相をSPDに譲ったことな

ど、批判を受けたが、ザールラント州首相であるクランプ＝カレンバウアー（女性）を幹事長に起用し、保健相に党内の保守派を起用するなど、党内固めを行っている。しかし、メルケル首相は四期目となり、この四年間の任期の間に後継者問題が議論されるであろう。

他方、SPDは、各州で対話集会を行った上で、3月2日までに党员投票を行い、4日に結果を公表した。SPD青年部（ユーズー）代表などからの大連立反対論があったが、党员投票では、予想に反して、大連立のための連立協定に対して三分の二の多数の賛成を得ることができた。この党员投票に先立って、シュルツは、党首をやめ、SPDが担当する外務相を希望していたが、シュルツがそもそも選挙当日にメルケル首相の下で閣僚にならないことを表明していたこともあり、SPD内から批判が起こり、結局、外務相になることも断念した。新たにSPD会派会長になったナーレス（女性）が、4月の党大会で党首になる予定である。こうした人事をめぐる混乱から、インフラテスト・ディマップの2月15日の世論調査（ARD）では、SPDの支持率は16%まで下がった。SPDは、党の刷新を表明し、新綱領の採択に言及しているが、党の再建は容易ではない。

すべての連立政党が連立協定に対する承認を得たので、3月14日にメルケルを首相に選出し、連立政権は発足した。SPD党首代行を務めるオラーフ・ショルツ財務相が副首相を務める。閣僚は、CDU女性3名（国防相、教育・研究相、農業相）、男性3名（首相府長官、経済・エネルギー相、保健相）、CSU男性のみ3名（内務相、交通相、発展協力相）、SPD女性3名（司法相、労働相、家族相）、男性3名（財務相、外務相、環境相）であり、女性が6名、男性が9名である。

連立協定「ヨーロッパのための新しい出発、ドイツのための新しいダイナミズム、私たちの国の新しい連帯」の若干の内容を見ておこう（CDU, CSU und SPD, 2018b. bpb, 2018.; www.tagesschau.de/inland/groko-verhandlungen-143.html）。

第1に、労働市場政策では、2013年に目指された45人以上の企業でパートタイムからフルタイムへの復帰権が実施されるべきこと、45～200人では、15人当たり1人がこの権利が認められること、失業保険の保険料は0.3%引き下げることで、長期失業者に公的補助金による雇用を提供すること、専門職労働者移住法の制定などである。さらに、適正な事由のない有期雇用の雇用契約を1年半以内に制限する。

第2に、教育、デジタル化、住宅建設の分野での投資の増加を行う。教育では、基本法（104c条）を改定し、連邦政府が自治体における全日学校の構築に強力に加わる。全日学校の構築などに20億ユーロ支出、子どもの全日保育の権利を導入する。連邦奨学金法の改革に10億ユーロ支出する。デジタル化政策では、2025年までに高速インターネット網を

整備する。住宅政策では、住宅地の整備を行い、連邦政府が社会的住宅に20億ユーロ支出する。さらに特に若い家族向けに建築子ども手当が計画される。これは、課題となっている家賃の抑制のためでもある。先述の自治体の教育や住宅分野などの基盤整備のための投資増が盛り込まれている。

第3に、難民政策に関しては、CSUが主張してきた「受け入れ上限」と表現されないが、難民受け入れに関しては「年間18万から22万人を超えない」と述べられ、政治亡命申請手続きは今後「中央受け入れ・決定・帰還施設」において行われる。（内戦国シリアからの）限定保護の難民の家族呼び寄せは、7月21日まで停止されたままであるが、その後、家族呼び寄せは月間1,000人に限って実施される。これにすでに実施されている（画一的な適用による）不公正な事例が加わる。

第4に、家族政策では、子ども手当が1人当たり月額25ユーロ引き上げられる。子ども控除が引き上げられ、低所得者層の子ども加算が引き上げられる。子どもの権利を基本法に明記し、子どもの法的地位を強化する。

第5に、SPDの主張していた統一的な「市民医療保険」は実現しないが、問題となっている「2階級医療」を撤廃するために、法定医療保険と民間医療保険の調整を行うための委員会を設置し、2019年までに提案を行う。（予備交渉でSPDが獲得した）法定医療保険の保険料は雇い主と被用者が同額支払う方式に戻る。介護サービスの労働力の不足は、まず8,000人の新雇用で対応する。

第6に、自治体政策の分野では、基本法に規定されているドイツのどこにおいても同じ生活が保障されることを目標にし、将来の促進制度は、構造的に脆弱な地域に向けられるべきである。

SPDは、連立交渉を通じて労働市場政策、難民政策、医療政策で一定の成果を挙げた。第一テレビ(ARD)の「今日のニュース(www.tagesschau.de/inland/groko-einigung-reaktionen-101.html)」などの報道によると、こうした連立協定に対して、緑の党は、教育費の増額については歓迎するが、中心的将来課題である気候保護が進展しないなどの空白が生じると批判している。連邦医師会は医療政策における妥協で満足している。労働組合(DGB)は教育、住宅建設、交通への投資を歓迎するが、均衡予算の堅持に対しては反発している。経済関係では、ドイツ経済調査研究所(DIW)の理事長は、EU改革、デジタル化、教育システムの質の改善の政策を評価するが、他方、ドイツ経営者団体連合会(BDA)会長は、ドイツ経済の立場から労働市場政策、社会政策に関して失望し、負担と規制が増え、企業の柔軟性が乏しくなると批判している。

7. ドイツ政党政治のゆくえ

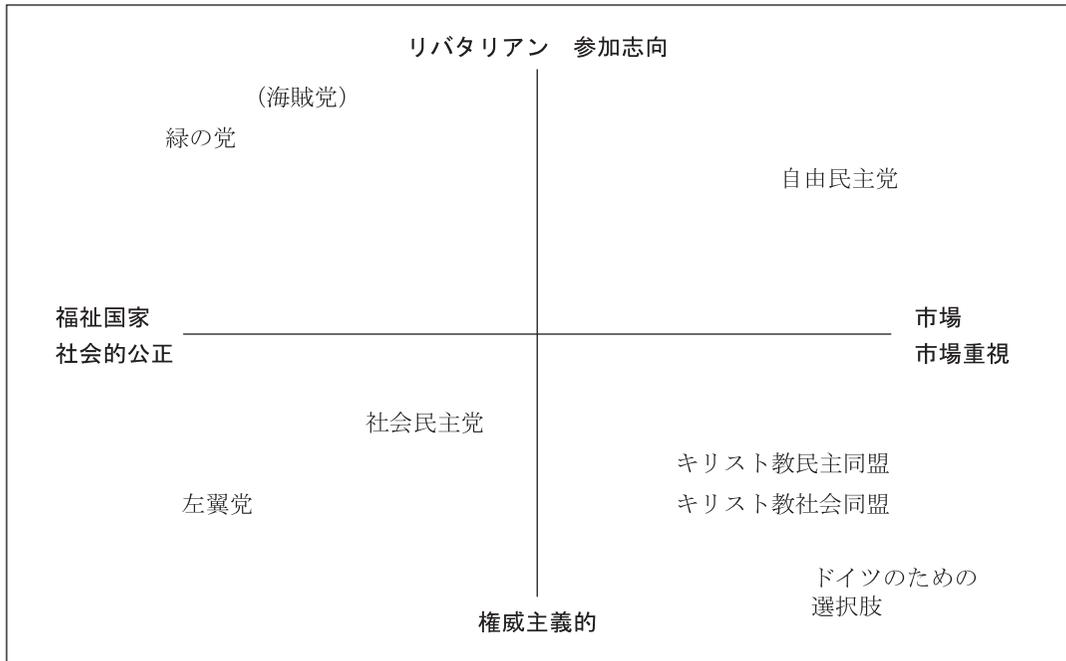
最後に、これまで述べてきた2017年連邦議会選挙の選挙キャンペーンと選挙結果の特徴、誰がAfDに投票しているのか、さらに連立交渉の経緯からみた、ドイツの政党政治のゆくえについて若干の論点を述べたい。ドイツの政党政治は、1950年代60年代から「宗派軸（カトリックか、世俗化か）」と「福祉国家軸（社会的公正の重視か、市場重視か）」により政党の配置が位置づけられてきた。1980年代に緑の党が定着して以後は、第3の紛争軸「エコロジー政治 — 成長政治軸」が加わっている。しかし、1990年代以後は、世俗化が進展したことにより、図1のように、福祉国家軸と、「リバタリアン — 権威主義軸（進歩・リバタリアンか、保守・権威主義的か）」との両軸で位置づけられる。

メルケルの社会民主主義化といわれるように、インフラテスト・ディマップの「左右5段階評価」調査によると、メルケルの下でのCDUは、「穏健な右」から「中道」に移動し、2015年11月調査では、はじめて、「中道から左」に位置する。バイエルン州に限定されているCSUもより中道に移動するが、なお「右」に位置する。こうした配置の下では、イデオロギー的左右の軸において、「右」の側に広範囲な空間が存在することになる（Niedermayer und Hofrichter, 2017, 279.）。この右の空間に新たな政党が定着するのが注目される。

第1に、ドイツの政党制は、2017年連邦議会選挙後、連邦レベルにおいても5政党制から6政党制に移行した。こうした多党化は、ある政党との一体感を持つ基幹的支持者が弱体化し、選挙毎に政党支持を変える政党支持なし層が増大し、傾向的に投票率が逡減し棄権者の増大の傾向が明確になる中で生じている現象である。エックハルト・イエッセが述べているように（Jesse, 2017, 55-58.）、有権者の多様なニーズを代表する政党が増えることはプラスの側面がある。しかし、SPDは大きく得票率を減らしており、その基幹的支持者が減少していることにより、その再建は容易ではない。SPDにとっても、市民活動ネットワークとの連携が重要な課題である。

第2に、他方、政党の数が増えることにより、連立政権の形成が困難になる側面がある。ドイツの政党は、これまで大きく保守リベラル陣営と左翼陣営に分かれており、それぞれの陣営内の2党による政権成立がより実現可能性が高い。例えば、2009年選挙後のCDU・CSUとFDPの保守リベラル連立、1998年選挙後のSPDと緑の党の「赤と緑」の連立であり、これはすでに実現している。他方、多数派形成のために、両陣営にまたがる

<図1> ドイツの政党制と紛争軸 1990年代以降



出所：Korte, 2017a, 107.; Niedermayer, 2017.などを参照して作成

3党の連立が必要な場合は、その連立の形成には困難が付きまとう。今回の両陣営にまたがるCDU・CSU、FDP、緑の党3党によるジャマイカ連立は挫折した。他方で、CDU・CSUと緑の党の連立の可能性は高まっている。

第3に、「極右主義と結びついたナショナル保守政党」（ニーダーマイヤーとホーフリヒター）であるAfDの今後の動向に関する点である。創立者のリュッケが新党を結成して分裂した後も、党内には、穏健保守派と右翼保守派の両派の対立や紛争が継続している。その方向はまだ定かではない。穏健保守派の戦略は、CDU・CSUより右の新しい保守政党を確立することを目指していると見られる。

今後大連立政権が成立するため、AfDは野党第一党になり、すでに連邦議会の慣例により予算委員会などの委員長ポストを獲得している。今後、連邦議会における論戦に際して各政党がAfDに対してどのように対応、議論していくのが重要になっている。

第4に、ドイツの従来の政党は、ドイツは「開かれた社会」であり、「ヨーロッパ・ドイツ」と表現されるように、「ヨーロッパの中に統合されたドイツ」を基本方針にしてい

る。今回の大連立政権のための連立協定においても、「ドイツにとっては、強力で統一されたヨーロッパが、平和、自由、福祉のよき未来のための最良の保障である」と述べている（CDU, CSU und SPD, 2018b, 6.）。従って、メルケル首相の率いる新たな大連立政権は、フランスとの密接な協力関係の下でEU改革を進めることに変わりはないであろう。内政では、教育、住宅、家族に関連する政策、移民・難民の統合政策、さらに社会保障政策と労働市場政策などを積極的に展開すること、全体として社会の分極化を克服するために貧困と社会的格差の問題に取り組み、多様な市民の社会への統合が課題となっている。

注記：2017年9月7日～28日まで、ハレ（ザール）市にあるマーティン・ルター大学ハレ＝ヴィッテンベルクを拠点にして、2017年連邦議会選挙に関する調査を行った。まず、メルケル首相の選挙集会（レーゲンスブルク）、シュルツの選挙集会（ハノーファー、ベルリン）、緑の党の選挙党大会（ベルリン）などに参加した。さらに、F・ゲアーケ（緑の党会派市民活動政策担当）、P・リッツ（気候保護 — アゴラエネルギー転換研究員）、O・ニーダーマイヤー（ベルリン自由大学教授、政党研究）、V・A・トゥシェ（CDU綱領と戦略担当）、B・ガイゼル（ゲーテ大学フランクフルト教授、政治参加）、C・シュテークマンス（家族・高齢者・女性・青年省市民活動政策担当）、S・シュタードラー（SPD連邦議会議員市民活動政策担当）、A・クライン（市民活動連邦ネットワークBBE事務局長）各氏にインタビューを行った。このインタビューが実現したのは、ベルリン自由大学日本学研究所のマイク・H・スプロット（博士）さんのご尽力によるものである。記して感謝申し上げます。本稿は科研費基盤研究(C)17K03564の助成による成果の一部である。

（つぼごう みのる 早稲田大学社会科学総合学術院教授）

キーワード：ドイツ連邦議会選挙／政党政治／
ドイツのための選択肢（AfD）／大連立政権／難民政策

【参考文献】

- 坪郷實（2004）「ドイツの場合 — 比例代表制下の政権交代」梅津實・森脇俊雅・坪郷實・後房雄・大西裕・山田真裕『新版 比較・選挙政治 — 21世紀初頭における先進6ヵ国の選挙』ミネルヴァ書房、2004年、79-125頁
- （2016）「Pegida現象と『現実にある市民社会』」高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ — 新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』法律文化社、2016年、104-124頁
- （2017）「ドイツにおける難民支援の市民活動と多様性・参加戦略」『ゲシヒテ』（ドイツ現代史研究会）第10号、57-71頁

- 中谷毅 (2016) 「『再国民化』と『ドイツのための選択肢』 — 移民問題およびユーロ問題との関連で」高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ』法律文化社、2016年、83-103頁
- Adolf, Philipp (2017) “Die neuen Arbeiterparteien — Das Erfolgsmodell rechtspopulistischer Akteure in Zeiten von Austerität und Migration,” In: *Gesellschaft · Wirtschaft · Politik (GWP)* Heft 4/2017, S.501-511.
- Bendel, Petra (2017) “Alter Wein in neuen Schläuchen? Integrationskonzepte vor der Bundestagswahl,” In: *Aus Politik und Zeitgeschichte*, 66. Jahrgang, Heft 27-29/2017, S.4-9.
- Bertelsmann Stiftung (2017) *Kommunaler Finanzreport. Überschüsse im Jahr 2016*. (<https://www.bertelsmannstiftung.de/de/publikationen/publikation/did/kommunaler-finanzreport-2017/2018.02.25>アクセス)
- Brenke, Karl und Kritikos, Alexander S. (2017) “Wählerstruktur im Wandel,” in: *Wählerschaft der Parteien. DIW Wochenbericht*, Nr.29, S.595-606.
- Bundesvereinigung der Deutschen Arbeitgeberverbände (BDA) (2018) *Presse-Information Nr. 004/2018*. (https://www.arbeitgeber.de/www/arbeitgeber.nsf/id/de_pi00418, 2018. 02. 25アクセス)
- Der Bundeswahlleiter (2017a) *Ergebnisse früheren Bundestagswahlen. Stand: 18. August 2017*. (<https://www.bundeswahlleiter.de/bundestagswahlen/2017/publikationen.html>, 2018. 01. 12アクセス)
- (2017b) *Ergebnisse Deutschland*. (<https://www.bundeswahlleiter.de/bundestagswahlen/2017/ergebnisse/bund-99.htm>, 2018. 01. 12アクセス)
- (2017c) *Wahl zum 19. Deutschen Bundestag am 24. September 2017. Heft 3: Endgültige Ergebnisse nach Wahlkreisen*. (<https://www.bundeswahlleiter.de/bundestagswahlen/2017/publikationen.html>, 2018. 01. 12アクセス)
- (2017d) *Briefwahlanteile bei den Bundestagswahlen 1994-2017 nach Ländern*. (<https://www.bundeswahlleiter.de/bundestagswahlen/2017/ergebnisse/weitere-ergebnisse.html>, 2018. 02. 26アクセス)
- Bundeszentrale für politische Bildung (bpb) (Hrsg.) (2017) *Beiträge zur Bundestagswahl*. (<https://www.bpd.de-apuz/255137/beitraege-zur-bundestagswahl>, 2017. 09. 10アクセス)
- (2018) *Hintergrund Aktuell. (08.03.2018): Koalitionsvertrag steht — SPD-Basis entscheidet Ende Februar über Groko*. (<https://www.bpb.de/politik/hintergrund-aktuell/264341/koalitionsvertrag>, 2018. 03. 10アクセス)
- CDU, CSU und SPD (2018a) *Ergebnisse der Sondierungsgespräche von CDU, CSU und SPD, Finale Fassung*, 12.01.2018. (<http://www.tagesschau.de/inland/sondierung-groko-einigung-101.html>, 2018. 01. 12アクセス)
- (2018b) *Ein neuer Aufbruch für Europa. Eine neue Dynamik für Deutschland. Ein neuer Zusammenhalt für unser Land. Koalitionsvertrag zwischen CDU, CSU und SPD*. (<https://www.spd.de/koalitionsverhandlung/unserehandschrift/>, 2018. 02. 25アクセス)
- Daphi, Priska (2016) “Engagement für Flüchtlinge,” In: *Aus Politik und Zeitgeschichte*, 66. Jahrgang, Heft 14-15/2016, S.35-39.
- Deutscher Städte- und Gemeindebund (DStGB) (2018) *Deutschland umbauen*. (<https://www.dstgb.de/dstgb/Homepage/Aktuelles/2018/Deutschland%20umbauen/>, 2018. 01. 08アクセス)
- Focus (2017) *Aktualisierte Ausgabe*, 26.9.2017.
- Heinrich, R (2017) “Reichrich Denzkettel verteilt,” In: *Das Parlament*, Nr.40-41, 02. Oktober 2017.
- Infratest Dimap (2015) *AfD rückt nach rechts. CDU nach links*, Berlin 2015. (https://www.infratest-dimap.de/upload/media/LinksRechts_Nov2015_01.pdf, 2018. 02. 17アクセス)

- Infratest Dimap (2016a) *ARD-DeutschlandTREND, März 2016*. (<https://www.tagesschau.de/inland/deutschlandtrend-493.pdf>, 2018. 02. 17アクセス)
- (2016b) *ARD-DeutschlandTREND, Mai 2016*. (<https://www.tagesschau.de/inland/deutschlandtrend-551.pdf>, 2018. 02. 17アクセス)
- Jesse, Eckhard (2017) Wahlverhalten, Parteiensystem und Koalitionszenario im Vorfeld der Bundestagswahl 2017, In: *Gesellschaft · Wirtschaft · Politik (GWP)* Heft 1/2017, S.47-57.
- Korte, Karl-Rudolf (2017a) *Wahlen in Deutschland. Grundsätze, Verfahren und Analysen*, Bonn: Bundeszentrale für politische Bildung.
- (2017b) “Was entscheidet die Wahl?” In: *Aus Politik und Zeitgeschichte*, B. 38-39/ 2017, S.4-9.
- Niedermayer, Oskar (2016) Flüchtlingekrise und Parteiensystem. Die Veränderung des Parteiensystems und die möglichen Folgen für die Bundestagswahl 2017, In: *Gesellschaft · Wirtschaft · Politik (GWP)* Heft 3/2016, S.297-308.
- (2017) “Die Bundestagswahl 2017: ein schwarzer Tag für die Volkspartei,” In: *Gesellschaft · Wirtschaft · Politik (GWP)* Heft 4/2017, S.465-470.
- Niedermayer, Oskar und Hofrichter, Jürgen (2016) “Die Wählerschaft der AfD: wer ist sie, woher kommt sie und wie weit rechts steht sie?” In: *Zeitschrift für Parlamentsfragen(Zparl)*, 47. Jahrgang, Heft 2/2016, S.267-284.
- Oppeland, Torsten (2017) *Alternative für Deutschland*. (<https://www.bpb.de/politik/grundfragen/parteien-in-deutschland/211108/afd>, 2018. 02. 16アクセス)
- Der Spiegel (2017) *Sonderausgabe, Wahl 2017*, 26.9.2017.
www.tagesschau.de